



平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 1 月 27 日

上場会社名 **信金中央金庫**

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8421

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>

代表者 (役職名) 理事長

(氏名) 田邊 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 高橋 裕司 TEL (03)5202-7624

四半期報告書提出予定日 平成 29 年 2 月 13 日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 有

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	245,458	18.4	44,093	△12.9	37,564	△0.7
28 年 3 月期第 3 四半期	207,227	△9.6	50,662	△27.5	37,847	△27.2

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 3 四半期 4,112 百万円 (ー%) 28 年 3 月期第 3 四半期 △15,778 百万円 (ー%)

	1 口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1 口当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 3 四半期	5,599 80	ー
28 年 3 月期第 3 四半期	7,028 78	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1 口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期第 3 四半期	39,321,369	1,618,899	4.0	299,192 08
28 年 3 月期	35,092,905	1,632,969	4.6	301,512 71

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 3 四半期 1,608,662 百万円 28 年 3 月期 1,623,225 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期 (一般普通出資)	ー	ー	ー	3,000 00	3,000 00
(特定普通出資)	ー	ー	ー	1,500 00	1,500 00
(優先出資)	ー	ー	ー	6,500 00	6,500 00
29 年 3 月期 (一般普通出資)	ー	ー	ー		
(特定普通出資)	ー	ー	ー		
(優先出資)	ー	ー	ー		
29 年 3 月期 (一般普通出資) (予想)				3,000 00	3,000 00
(特定普通出資)				1,500 00	1,500 00
(優先出資)				6,500 00	6,500 00

(注 1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

(注 2) 四半期配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施していません。

(注 3) 28 年 3 月期における「特定普通出資」の年間配当金につきましては、払込日 (27 年 9 月 30 日) から期末日 (28 年 3 月 31 日) までの日割計算により支払われております。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1 口当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	52,000 △13.5	39,000 △8.8	5,497 03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 2「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済出資口数

- ① 期末発行済出資口数(自己出資を含む)
- | | | |
|-------------|--|--|
| 29年3月期第3四半期 | 6,708,222口 | |
| | (一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口) | |
| 28年3月期 | 6,708,222口 | |
| | (一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口) | |
- ② 期末自己出資口数 29年3月期第3四半期 ー 口、28年3月期 ー 口
- ③ 期中平均出資口数(四半期累計)
- | | |
|-------------|------------|
| 29年3月期第3四半期 | 6,708,222口 |
| 28年3月期第3四半期 | 5,384,585口 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 注記事項	7

(補足説明資料)

平成29年3月期 第3四半期決算説明資料

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第 3 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金及び預け金	9,113,465	11,378,012
買入手形及びコールローン	339,088	509,758
買現先勘定	14,999	19,999
債券貸借取引支払保証金	120,541	109,847
買入金銭債権	177,689	174,600
特定取引資産	274,153	275,580
金銭の信託	72,826	73,724
有価証券	17,808,601	17,802,786
貸出金	6,763,824	8,302,323
外国為替	13,800	11,530
その他資産	106,115	372,491
有形固定資産	74,342	73,059
無形固定資産	16,596	15,484
繰延税金資産	3,637	2,068
債務保証見返	239,266	244,188
貸倒引当金	△46,043	△44,088
資産の部合計	35,092,905	39,321,369
負債の部		
預金	27,213,896	31,195,991
譲渡性預金	130	14,127
債券	3,052,920	2,999,140
特定取引負債	129,461	91,263
借入金	829,320	862,020
売渡手形及びコールマネー	54,397	19,491
売現先勘定	63,804	155,887
債券貸借取引受入担保金	1,414,550	1,685,727
外国為替	256	391
その他負債	310,449	300,453
賞与引当金	1,765	877
役員賞与引当金	80	-
退職給付に係る負債	40,419	40,833
役員退職慰労引当金	554	505
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	102,554	85,460
再評価に係る繰延税金負債	6,109	6,109
債務保証	239,266	244,188
負債の部合計	33,459,936	37,702,470

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	520,923	540,372
会員勘定合計	1,312,600	1,332,049
その他有価証券評価差額金	477,944	361,490
繰延ヘッジ損益	△168,850	△85,224
土地再評価差額金	13,455	13,455
為替換算調整勘定	△1,653	△3,806
退職給付に係る調整累計額	△10,270	△9,301
その他の包括利益累計額合計	310,625	276,613
非支配株主持分	9,743	10,236
純資産の部合計	1,632,969	1,618,899
負債及び純資産の部合計	35,092,905	39,321,369

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
経常収益	207,227	245,458
資金運用収益	156,532	151,567
（うち貸出金利息）	18,161	13,606
（うち有価証券利息配当金）	129,575	130,627
役務取引等収益	29,992	32,249
特定取引収益	9,464	4,069
その他業務収益	4,729	49,736
その他経常収益	6,508	7,835
経常費用	156,565	201,365
資金調達費用	95,837	92,110
（うち預金利息）	33,686	30,092
（うち債券利息）	8,101	6,273
役務取引等費用	10,499	11,047
特定取引費用	—	—
その他業務費用	13,458	56,734
経費	35,293	38,749
その他経常費用	1,476	2,724
経常利益	50,662	44,093
特別利益	37	—
固定資産処分益	37	—
特別損失	6	3
固定資産処分損	6	3
税金等調整前四半期純利益	50,694	44,090
法人税、住民税及び事業税	12,019	8,854
法人税等調整額	335	△2,818
法人税等合計	12,354	6,036
四半期純利益	38,339	38,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	492	489
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,847	37,564

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
四半期純利益	38,339	38,053
その他の包括利益	△54,117	△33,940
その他有価証券評価差額金	△37,979	△116,454
繰延ヘッジ損益	△16,237	83,625
為替換算調整勘定	△235	△2,153
退職給付に係る調整額	334	1,040
四半期包括利益	△15,778	4,112
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,297	3,552
非支配株主に係る四半期包括利益	519	560

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 注記事項

(1口当たり情報)

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
1口当たり純資産額		301,512円71銭	299,192円08銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,632,969	1,618,899
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	213,380	210,236
うち非支配株主持分	百万円	9,743	10,236
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	1,512	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)純資産額	百万円	1,419,588	1,408,662
1口当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。また、特定普通出資配当額および特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

ロ. 1口当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1口当たり四半期純利益金額		7,028円78銭	5,599円80銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	37,847	37,564
親会社株主に帰属する四半期純利益から控除する金額	百万円	—	—
1口当たり四半期純利益金額の算定に用いられた親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	37,847	37,564
期中平均出資口数	口	5,384,585	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	676,363	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 潜在出資調整後1口当たり四半期純利益金額については、潜在出資がないので記載していません。

平成29年3月期
第3四半期決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

1. 損益状況【単体】	……	1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】	……	2
3. 有価証券の状況【単体】	……	2
4. 貸出金の状況【単体】	……	3
5. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】	……	3
6. 金融再生法開示債権【単体】	……	4
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	5
8. 有価証券の評価差額【単体】	……	5
9. デリバティブ取引の状況【単体】	……	7

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	平成 29 年 3 月期 第 3 四半期	平成 28 年 3 月期 第 3 四半期	増 減
経常収益	2,194	1,832	362
資金運用収益	1,514	1,563	△ 49
役務取引等収益	61	60	1
特定取引収益	36	89	△ 53
その他業務収益	503	52	451
その他経常収益	78	65	13
経常費用	1,785	1,358	427
資金調達費用	920	957	△ 37
役務取引等費用	49	51	△ 2
特定取引費用	0	—	0
その他業務費用	569	136	433
経費	217	197	20
その他経常費用	27	14	13
経常利益	409	473	△ 64
特別損益	△ 0	0	△ 0
税引前四半期純利益	409	474	△ 65
法人税等合計	52	111	△ 59
四半期純利益	357	362	△ 5

(単位：億円)

	平成 29 年 3 月期 第 3 四半期	平成 28 年 3 月期 第 3 四半期	増 減
業務粗利益	577	624	△ 47
経費（除く臨時処理分）	207	194	13
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	370	430	△ 60
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	370	430	△ 60

2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	平成28年12月末	平成28年3月末	増減
資金調達	369,610	326,433	43,177
預金	312,251	272,366	39,885
譲渡性預金	141	1	140
信金中金債	30,014	30,555	△ 541
借入金等	27,203	23,509	3,694
資産運用	386,379	346,535	39,844
短期市場運用	121,738	97,366	24,372
有価証券	178,352	178,394	△ 42
貸出金	83,023	67,638	15,385
特定取引資産	2,527	2,409	118
金銭の信託	737	728	9

- (注) 1. 借入金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金を含んでおります。
 2. 短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権です。

3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	平成28年12月末	平成28年3月末	増減
有価証券	178,352	178,394	△ 42
国債	88,195	98,396	△ 10,201
地方債	5,173	3,576	1,597
短期社債	—	—	—
社債	33,463	29,423	4,040
株式	1,108	1,112	△ 4
その他の証券	50,412	45,884	4,528
うち投資信託	6,091	5,162	929
うち外国証券	42,056	38,289	3,767

(参考)

外国証券の内訳 (平成28年12月末)

【証券種別】	(単位：%)	【通貨種別】	(単位：%)	【金利種別】	(単位：%)
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	40.7	円	41.5	固定金利	35.6
政府保証債	1.3	USドル	43.7	変動金利	29.4
金融機関債	7.7	ユーロ等	14.8	その他	35.0
事業債	9.7				
証券化商品	5.6				
投資信託ほか	35.0				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	平成28年12月末	平成28年3月末	増 減
貸出金	83,023	67,638	15,385
会員（信用金庫）	4,641	4,352	289
会員外	78,381	63,285	15,096
代理貸付	2,502	2,554	△ 52
直接貸出	75,879	60,730	15,149
国・政府関係機関	45,202	36,354	8,848
地方公共団体	3,350	3,194	156
地方公社等	64	61	3
公益法人等	3,208	205	3,003
事業会社	22,965	19,944	3,021
非居住者	1,042	883	159
その他	46	87	△ 41

- (注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることができる者に対して、信用金庫を通じて本
 中金の資金を貸し出すものです。
 2. その他は、提携ローンおよび従業員貸付です。
 3. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

5. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】

(単位：億円、%)

	平成28年12月末	平成28年3月末	増 減
破綻先債権	1	1	△ 0
延滞債権	110	55	55
3ヵ月以上延滞債権	0	0	0
貸出条件緩和債権	307	309	△ 2
リスク管理債権合計(A)	419	365	54
(部分直接償却額)	(2)	(3)	(△ 1)
貸出金合計(B)	83,023	67,638	15,385
貸出金に占める割合(A/B)	0.50	0.54	△ 0.04

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息不計上貸出金（元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続して
 いることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして
 未収利息を計上しなかった貸出金）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに
 掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1.の破綻先債権および債務者の経営再建
 または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延
 している貸出金で、上記1.の破綻先債権および2.の延滞債権に該当しないものです。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、
 利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、
 上記1.の破綻先債権、2.の延滞債権および3.の3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
 5. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

6. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：億円、%)

	平成 28 年 12 月末	平成28年 3 月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	2	△ 0
危険債権	109	53	56
要管理債権	308	309	△ 1
不良債権合計(A)	419	365	54
(部分直接償却額)	(2)	(3)	(△ 1)

総与信(B)	83,955	68,693	15,262
総与信に占める割合(A/B)	0.49	0.53	△ 0.04

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。
4. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：億円、％）

	平成 28 年 12 月末	平成 28 年 3 月末	増 減
(1) 自己資本比率	41.02	42.38	△ 1.36
(2) コア資本に係る基礎項目の額	19,615	19,298	317
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,189	1,290	△ 101
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	18,426	18,008	418
うち経過措置適用額	6,334	6,299	35
(5) リスク・アセット等の額の合計額	44,917	42,485	2,432

【連結】

（単位：億円、％）

	平成 28 年 12 月末	平成 28 年 3 月末	増 減
(1) 自己資本比率	39.72	41.10	△ 1.38
(2) コア資本に係る基礎項目の額	19,880	19,558	322
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,204	1,310	△ 106
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	18,675	18,248	427
うち経過措置適用額	6,523	6,494	29
(5) リスク・アセット等の額の合計額	47,016	44,394	2,622

（注）自己資本比率は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

8. 有価証券の評価差額【単体】

（単位：億円）

	平成 28 年 12 月末		平成 28 年 3 月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	163,567	5,035	160,660	6,712	2,907	△ 1,677
株式	592	323	595	326	△ 3	△ 3
投資信託	6,091	880	5,162	813	929	67
債券	113,004	3,001	116,230	4,123	△ 3,226	△ 1,122
外国証券	41,290	826	36,658	1,437	4,632	△ 611
その他	2,589	4	2,013	10	576	△ 6
満期保有目的の債券	14,511	1,146	16,718	1,386	△ 2,207	△ 240
合 計	178,079	6,181	177,378	8,098	701	△ 1,917

（注）1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券は本表に含んでおりません。
 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含んでおります。
 3. 変動利付国債および CLO 等証券化商品の一部については、平成 20 年 12 月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。
 4. 満期保有目的の債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△38 億円（平成 28 年 3 月末：△95 億円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況【単体】

(1) 海外証券化商品の残高は、895 億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成 28 年 12 月末		平成 28 年 3 月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	895	127	2,167	212
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他の CDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	—	—	—	—
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合 計	895	127	2,167	212

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。
2. CLO は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、すべてが格付 AA 以上です。
3. RMBS には、ジニーメイ債 (残高 1,932 億円、評価差額 5 億円) を含んでおりません。
4. 満期保有目的の債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△44 億円 (平成 28 年 3 月末 : △103 億円) であり、本表の評価差額には含んでおりません。
- (2) 本中金は、SIV (投資目的会社) への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。
- (3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は 3,026 億円、評価差額は 0 億円となっております。

9. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	平成 28 年 12 月末		平成 28 年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	61,859	△ 2,047	67,774	△ 3,225
	合 計		△ 2,047		△ 3,225

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		平成 28 年 12 月末				平成 28 年 3 月末			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
受取固定・ 支払変動		2,700	800	—	3,500	3,600	2,600	—	6,200
受取変動・ 支払固定		5,652	27,664	25,042	58,359	10,657	23,129	27,788	61,574
金利スワップ 想定元本合計		8,352	28,464	25,042	61,859	14,257	25,729	27,788	67,774

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	平成 28 年 12 月末		平成 28 年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	4,826	△ 0	5,087	9
	為替予約	1,865	△ 176	4,546	104
	合 計		△ 177		113

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 28 年 12 月末			平成 28 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	149,481	393	393	175,737	654	654
	その他	50,208	△ 486	△ 352	67,256	△ 779	△ 585
	合計		△ 92	41		△ 125	69

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 28 年 12 月末			平成 28 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	154	0	0	167	△ 0	△ 0
	為替予約	2,835	△ 10	△ 10	1,908	3	3
	合計		△ 10	△ 10		3	3

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 28 年 12 月末			平成 28 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	15	△ 0	△ 0	574	△ 0	△ 0
店頭	債券店頭オプション	50	△ 0	0	—	—	—
	合計		△ 0	0		△ 0	△ 0

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。